

部・局・次・室・所長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

平成24年度予算編成について

我が国の経済は平成20年のリーマン・ショックに端を発した景気後退後、回復基調にあったものの、今年の3月11日に発生した東日本大震災とギリシャ財政の混迷などの影響により、更なる悪化が懸念される場所である。

10月に発表された内閣府の月例経済報告によれば、景気は厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっているとされている。しかし、景気が下振れするリスク、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念も指摘され、必ずしも楽観視できるものではない。

こうした中、国においては「財政運営戦略」により、地方の一般財源の総額を平成23～25年度の期間中は同水準を確保することを示しているが、「中期財政計画」の改訂では、震災からの復旧・復興を最優先課題としている。この中では、財政の枠組みが復旧・復興の妨げとなるようなことがあってはならず、また震災に起因する経済上のリスクに対しても柔軟な対応が必要であるとしており、国全体で多額の財源が必要となることから、地方財政への影響は不透明な見通しである。

名寄市の平成22年度決算は、2億1,358万円の実質収支で、健全化の判断指標は、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はゼロ（なし）、実質公債費比率は前年度比1.5%下がって16.4%、将来負担比率は、34.1%下がって85.6%となった。

実質公債費比率、将来負担比率とも、一定の改善がなされたものの、今後も、行財政改革推進計画などに基づき、事業を厳選し、適正な公債管理に努めていく必要がある。

平成24年度は、新名寄市総合計画後期計画（5箇年）の初年度に当たる。合併後の新市建設の折り返しの年度であり、前期計画を総括し、より一体となったまちづくりを進めなければならない。

少子高齢化や過疎化が加速し、基幹産業である農業の衰退など、地域には多くの課題があるものの、駅横再整備事業、長年にわたり待望されていた（仮称）市民ホール建設事業に着手し、新市の賑わいづくりが、さらに大きく進展するものと思われる。

また、名寄市には、市立大学、市立天文台きたすばる、道立サンピラーパーク、ピヤシリスキー場、道の駅なよろなど多くの財産があり、これらの財産を生かしながら、農業と商工業の連携による加工品の開発、食、移住・定住、観光など、総合的な観光振興、地域振興を、より一層進めていく必要がある。

こうしたなか、平成24年度の予算は、新総合計画後期の具現化を最優先に編成するが、一方では、健全な財政運営に努めるため、行財政改革の推進も不可欠である。

特に、行財政改革の推進に当たっては、市民にとって何が必要かを改めて職場で議論し、既得権や既成概念にとらわれず、全ての事業の見直しを行うこと。また、昨年につき、経常一般財源を中心に、一定のシーリングを設けるので、当該シーリングの範囲内となるよう、部局内で十分協議すること。

以上の点を踏まえて、予算編成作業に当たられたい。